

5 紀高介護第 339001 号

5 紀包括第 339001 号

令和 6 年 3 月 4 日

指定居宅介護支援事業所 管理者 様

紀の川市役所高齢介護課長

紀の川市地域包括支援センター長

(公 印 省 略)

令和 6 年 4 月 1 日施行省令改正に伴う介護予防支援の指定について(お願い)

早春の候、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、令和 6 年 4 月 1 日より介護保険法施行規則の一部が改正されることに伴い、介護報酬改定だけでなく、介護予防支援において居宅介護支援事業所が指定を受けることができるようになります。

指定を受けるにあたっては、居宅介護支援事業所の指定登録時の内容に変更がない場合は、「これらの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略することができる。」と規定されていることから、本市としては、令和6年4月1日付の指定登録については、事務の軽減を図るため、同封の「別紙3」の提出により指定登録とすることとなりました。(令和6年4月2日以降の指定登録については、別途登録用紙【A4、1枚程度の様式】による申請となる予定)

業務御多忙とは存じますが、下記及び「別紙1」「別紙2」をご覧のうえ、「別紙3」にご記入いただき、令和6年3月19日(火)までに、高齢介護課もしくは地域包括支援センターまでご提出いただきたく、ご協力よろしくお願いいたします。

また、紀の川市における介護予防・日常生活支援総合事業(事業対象者)の認定の有効期間については令和6年4月1日以降の認定から無期限とします。今回の改正に伴う総合事業ガイドラインについては、厚生労働省の通知により改定しますので令和6年4月以降の市ホームページにてご確認ください。

記

【介護予防支援業務における指定を紀の川市から受けた場合の変更点】 ※別紙2参照

① 利用者との契約時に地域包括支援センターの同席は不要となります。

➡指定事業所にて、契約を行ってください。

② プラン作成時に地域包括支援センターへの提出が不要となります。

➡保険者から提出依頼があった場合のみ提出してください。

③ 請求時、地域包括支援センターへの実績及び請求書等の提出は不要となります。

➡指定事業所において、請求事務を行ってください。(単位が委託とは異なります。)

※地域包括支援センターにおいて、介護支援専門員への後方支援・包括的支援事業は従来通り継続します。プラン作成・サービス提供における相談も継続します。

担 当

紀の川市高齢介護課 介護保険班 増田・花岡 総合事業班 揚戸・園部

TEL 0736-77-0980

紀の川市地域包括支援センター 森本みさ・山中

TEL 0736-77-0350